

令和4年度栗東市国民健康保険事業運営状況について

令和5年7月13日

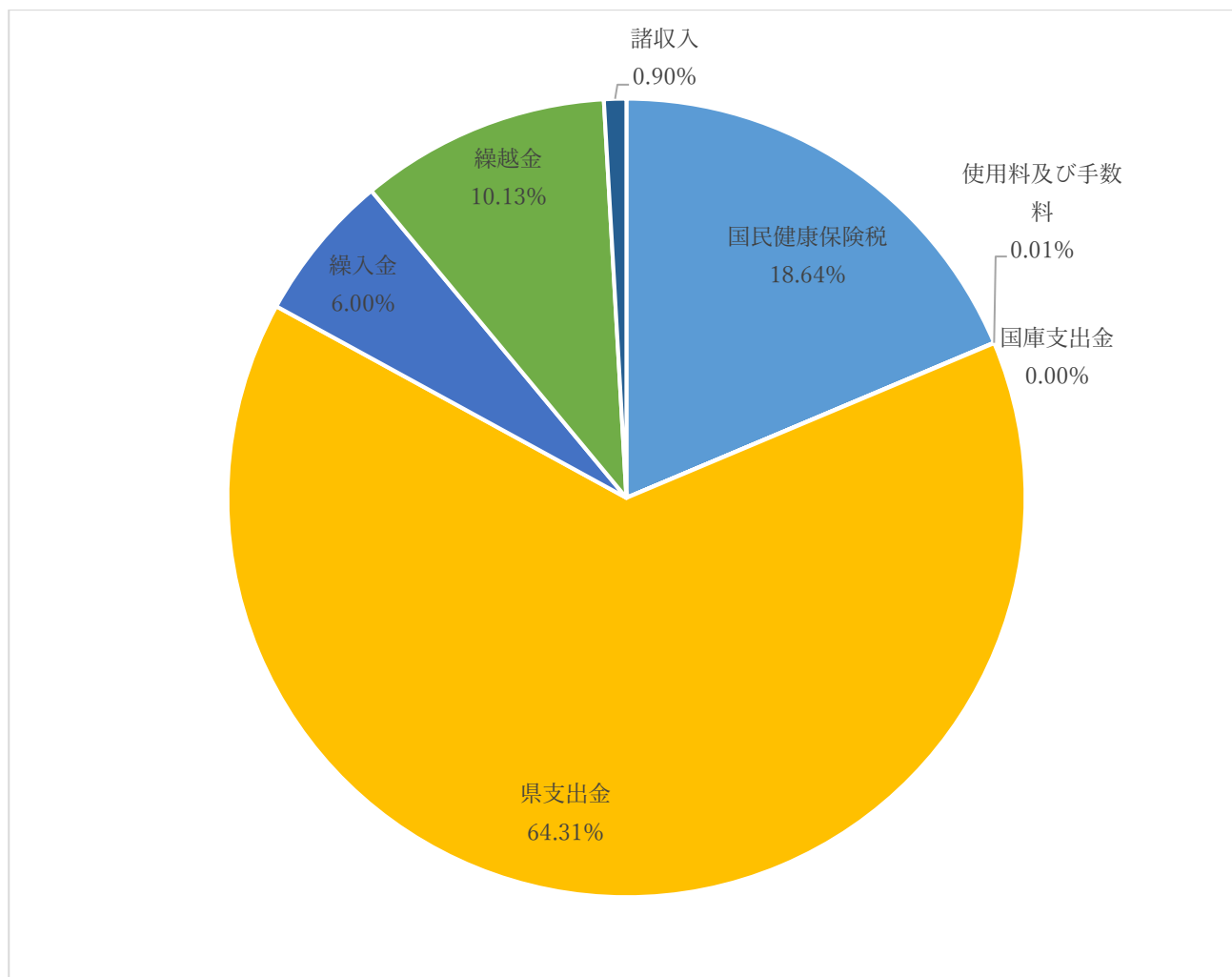
栗東市国民健康保険運営協議会

令和4年度 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

【歳入】

(単位:円)

科目	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 国民健康保険税	1,095,106,000	1,349,773,702	1,089,642,213	39,928,129	220,203,360
2 使用料及び手数料	740,000	770,766	770,766	0	0
3 国庫支出金	244,000	244,000	244,000	0	0
4 県支出金	3,922,289,000	3,758,218,883	3,758,218,883	0	0
5 繰入金	361,314,000	350,554,645	350,554,645	0	0
6 繰越金	21,930,000	592,104,148	592,104,148	0	0
7 諸収入	49,960,000	53,503,607	52,818,169	149,513	535,925
8 合計	5,451,583,000	6,105,169,751	5,844,352,824	40,077,642	220,739,285

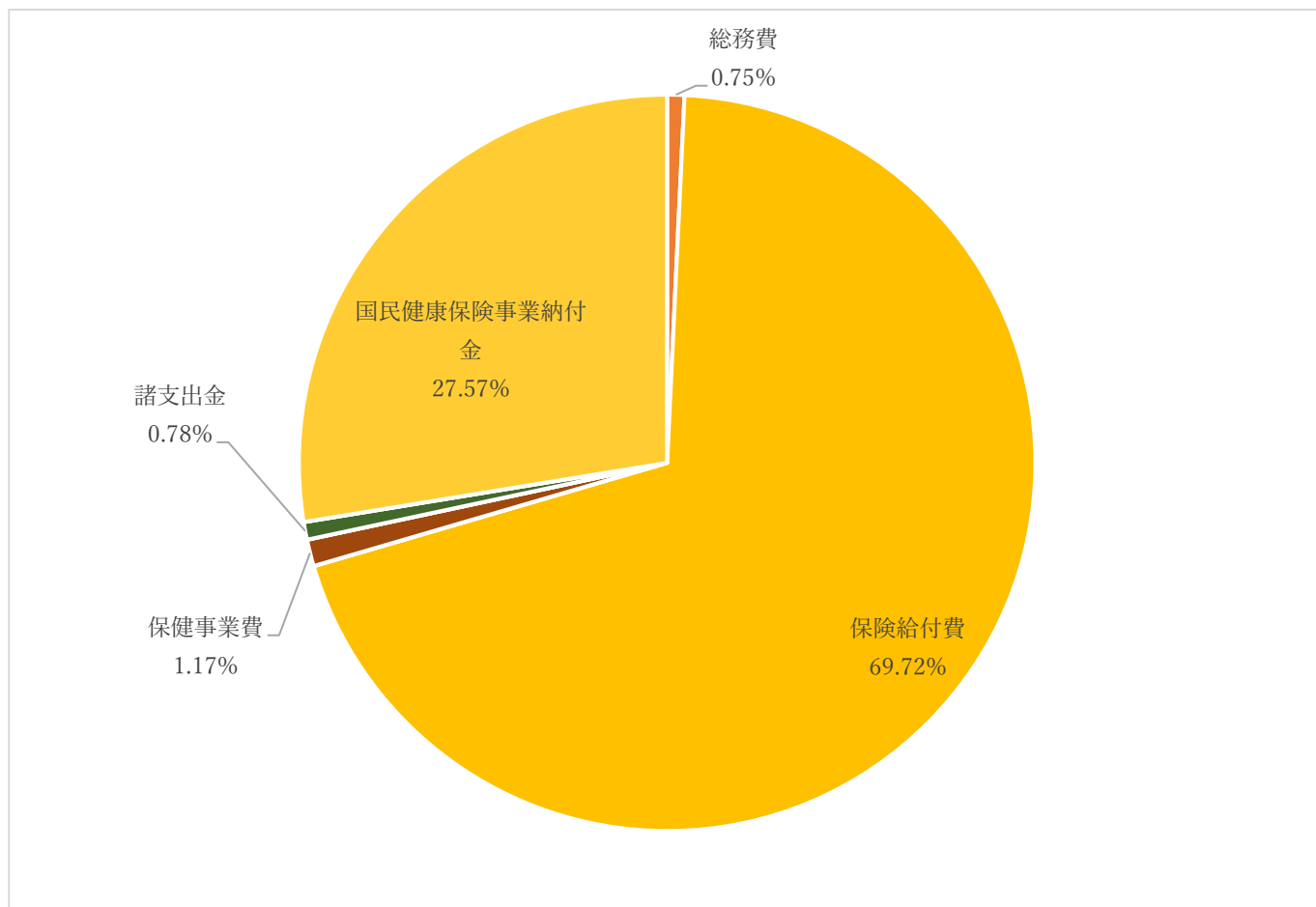


【歳出】

(単位:円)

科目		予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B
9	総務費	40,869,000	39,721,795	1,147,205
10	保険給付費	3,833,373,000	3,672,130,000	161,243,000
11	共同事業拠出金	1,000	124	876
12	保健事業費	83,037,000	61,881,478	21,155,522
13	公債費	100,000	0	100,000
14	諸支出金	41,968,000	40,954,020	1,013,980
15	予備費	10,000	0	10,000
16	国民健康保険事業納付金	1,452,225,000	1,452,221,178	3,822
17	合計	5,451,583,000	5,266,908,595	184,674,405

18	決算額合計	①歳入	②歳出	差引(①-②)
		5,844,352,824	5,266,908,595	577,444,229



国民健康保険の運営状況等（令和4年度）

国民健康保険制度は、国民皆保険の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしています。一方、他の医療保険に属さない者を被保険者とする国民健康保険は、退職者や低所得者が多くを占めており、所得に対する保険税負担が重いことや、年齢構成が高いことに起因する医療費の増加などによる制度の構造的な問題を抱えています。

これらの課題を解消するため、平成30年4月から都道府県が財政運営の責任を担い、持続可能な医療保険制度に転換していくための新たな国民健康保険制度が施行されました。

令和4年度は国保税の見直しを行い、県内市町との税率の均衡を図りました。なお、歳出総額の97.3%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費と、国民健康保険事業費納付金とで占められています。

年度末の被保険者数は、10,578人で、団塊の世代が後期高齢者となった影響もあり1年間で383人と大きく減少しています。

一人あたりの医療費は、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により年々増加しており、その傾向は今後も続くと考えられることから、令和5年度についても、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、県統一保険料率を見据えた国保税の適正賦課を行ない、安定した運営に努めてまいります。

国保主要データ

（1）被保険者数の推移

栗東市国民健康保険の被保険者数は、令和5年3月末現在10,578人で、総人口に占める割合は15.0%と減少傾向にあります。

（単位：世帯・人）

年度	栗東市総人口 (A)	国保加入世帯数・被保険者数		加入率 (C) / (A)
		世帯数 (B)	被保険者数 (C)	
令和元年度末	70,042	6,814	11,064	15.8%
令和2年度末	70,166	6,861	11,028	15.7%
令和3年度末	70,173	6,892	10,961	15.6%
令和4年度末	70,440	6,737	10,578	15.0%

(2) 保険税率及び課税限度額の推移

市では、県内の保険料水準の統一に向け、滋賀県が提示する標準保険税率を参考に、保険税率を設定しています。

県下保険税水準の統一化を念頭に置きつつも、近年の物価高等による被保険者の更なる経済的負担を招くことから、慎重に対応する必要があり、令和5年度については、現在保有する繰越金等を一定活用することにより、税率は引き上げずに据え置くことで、被保険者の負担増の抑制に努めました。

【医療分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和元年度	6.36	29,600	22,000	610,000
令和2年度	6.36	29,600	22,000	630,000
令和3年度	6.20	25,400	18,200	630,000
令和4年度	5.70	25,100	17,000	650,000
令和5年度	5.70	25,100	17,000	650,000

【後期支援分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和元年度	2.25	10,100	7,500	190,000
令和2年度	2.25	10,100	7,500	190,000
令和3年度	2.25	10,100	7,500	190,000
令和4年度	2.25	10,100	6,900	200,000
令和5年度	2.25	10,100	6,900	200,000

【介護分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和元年度	1.56	11,100	4,700	160,000
令和2年度	1.56	11,100	4,700	170,000
令和3年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和4年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和5年度	1.77	11,100	5,800	170,000

(3) 保険税減額世帯の割合

保険税（均等割額）減額世帯の割合は過半数を超え、増加傾向にあります。

（単位：世帯・人）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
国保加入世帯数 ※（1）再掲		6,814	6,861	6,892	6,737	
減額世帯数（合計）		3,601	3,468	3,552	3,632	
（割合）		52.8%	50.5%	51.5%	53.9%	
内 訳	7割減額	医療分	1,928	1,818	1,967	2,032
		支援金分	1,928	1,818	1,967	2,032
		介護分	872	839	925	949
	医療分・支援金分（割合）		28.3%	26.5%	28.5%	30.2%
	5割減額	医療分	899	884	879	865
		支援金分	899	884	879	865
		介護分	446	472	467	436
	医療分・支援金分（割合）		13.2%	12.9%	12.8%	12.8%
	2割減額	医療分	774	766	706	735
		支援金分	774	766	706	735
		介護分	362	353	322	313
	医療分・支援金分（割合）		11.4%	11.2%	10.2%	10.9%

事業年報引用

(4) 1人当たり調定額の推移

令和4年度の1人当たり調定額は、前年度から2.0%低下しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国保加入被保険者数 （年間平均） ①	11,259人	11,060人	11,074人	10,811人
調定済額 （現年分のみ） ②	1,177,092,300円	1,174,972,200円	1,121,142,100円	1,072,486,100円
1人あたり調定額 ②/①	104,547円	106,236円	101,241円	99,203円

国民健康保険事業状況引用

(5) 保険税収納率

保険税の収納率は、前年と比較すると上昇しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分収納率	93.37%	94.24%	94.74%	95.03%
滞納繰越分収入率	17.96%	17.58%	21.54%	25.39%
合計	71.15%	73.29%	77.12%	80.73%

国民健康保険事業状況引用

(6) 一般会計繰入金の推移

法定繰入（義務的繰入）として、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金を一般会計より繰入れています。また、法定外繰入として、福祉医療助成の現物給付による医療費波及増分を繰入れています。

本市の国保財政は黒字決算が続いており、決算補填等目的の法定外繰入はありません。

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費		3,745,717	3,621,124	3,614,943	3,672,130
一般会計からの繰入金		365,448	360,977	347,124	350,555
内 訳	法定内繰入金	331,099	325,928	311,056	311,100
	法定外繰入金（その他繰入金）	34,349	35,049	36,068	39,455
内 訳	決算補填以外の目的	365,448	360,977	347,124	350,555
	決算補填等目的	0	0	0	0

(7) 給付費等

① 療養諸費（療養給付費、療養費）

保険医療機関の窓口で被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」に対し、療養給付費を支払っています。

医療保険制度においては療養の給付（現物給付）が原則ですが、保険医療機関等で現物給付をしていないコルセット等の治療用装具代や、はり・灸・マッサージの施術に係る医療費については、後日請求いただくことにより療養費を支給しています。

(単位：円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
療養給付費	件数	182,091	164,307	175,519	178,504
	費用額	4,309,094,725	4,115,957,416	4,148,139,307	4,161,371,444
	保険者負担額	3,162,096,372	3,050,485,655	3,066,731,250	3,114,860,415
療養費	件数	6,399	5,805	5,998	6,040
	費用額	54,610,002	50,138,480	50,138,757	49,651,896
	保険者負担額	40,096,936	36,787,511	36,713,618	36,180,025
合計	件数	188,490	170,112	181,517	184,544
	費用額	4,363,704,727	4,166,095,896	4,198,278,064	4,211,023,340
	保険者負担額	3,202,193,308	3,087,273,166	3,103,444,868	3,151,040,440

※戻入や保険者徴収など処理前の数値

事業年報引用

② 高額療養費

医療費の負担を軽減するため、自己負担分が一定額（自己負担限度額）を超えた場合に支給しています。入院等により、医療費が高額になるときは、あらかじめ限度額適用認定証の手続きをし、認定証を事前に病院を提示していただくことで、病院の窓口での支払いを高額療養費の自己負担限度額までに軽減できます。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	7,355	7,119	6,787	7,198
支給額	481,875,674	501,763,880	474,537,465	484,383,664

事業年報引用

③ 一人当たり療養諸費費用額（療養給付費＋療養費）の推移

一人当たり医療費は、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により増加傾向にあります。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一人当たり療養諸費費用額	387,609	376,681	377,072	389,513
前年度比	104.44%	97.18%	100.10%	103.30%

国民健康保険事業状況引用

④ 出産育児一時金の支給

令和4年度対前年比、市内全体の出生数増となっておりますが、国保の出産育児一時金の支給件数は減となっております。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	67	48	56	50
支給額	26,832,000	19,721,470	21,796,110	20,324,260

⑤ 葬祭費の支給

前期高齢者の後期高齢医療制度への移行に伴い、葬祭費の支給は減少しています。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	68	62	61	57
支給額	3,400,000	3,100,000	3,050,000	2,850,000

事業概要引用

⑥ (検診事業) 節目歯科検診

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	24	22	51	46
金額	157,000	144,000	332,000	300,000

⑦ (検診事業) 人間ドック、脳ドック助成

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	227	183	193	217
支給額	3,909,100	3,018,200	3,249,000	3,822,800

(8) 新型コロナウイルス感染症にかかる国民健康保険について

① 国民健康保険税の減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者が失業又は収入が減少した世帯等に対して、国民健康保険税を減免しています。

(円)

	令和3年度	令和4年度
件数	43	19
減免税額	7,053,900	2,487,000

② 傷病手当金の給付の状況

新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは感染した疑いによる療養のために、労務に服することが出来ず、事業主から給与等の支払いが受けられなかった場合に、傷病手当金を支給しています。

(円)

	令和3年度	令和4年度
件数	17	26
金額	890,121	913,522